

証券コード 3456

2019年9月10日

株 主 各 位

愛知県名古屋市中村区名駅三丁目22番8号

株 式 会 社 T S O N

代表取締役社長 百 生 彰

第11期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第11期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、後記の参考書類をご検討くださいますようお願いしながら同封の委任状用紙に議案に対する賛否をご記入いただき、ご押印のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年9月25日（水曜日）午前10時
2. 場 所 愛知県名古屋市中村区名駅三丁目22番8号
大東海ビル1階 会議室
3. 目的事項
報告事項 第11期（2018年7月1日から2019年6月30日まで）事業報告の内容報告の件
決議事項 議案 第11期（2018年7月1日から2019年6月30日まで）計算書類承認の件

議案の概要は後記「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」に記載のとおりであります。

以 上

◎お願い

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎お知らせ

事業報告及び計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.tson.co.jp/>) にて、修正後の内容を掲載させていただきます。

事業報告

2018年 7月1日から
2019年 6月30日まで

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国経済は、アメリカや中国を中心とした通商問題の動向やそれに伴う金融資本市場の変動など、世界経済をめぐる不確実性の高まりによる影響を受けながらも、政府及び日銀による金融緩和策の継続などにより、企業収益は緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費におきましても、人手不足を背景とした雇用・所得環境の改善などにより持ち直しの動きが続きました。

住宅業界におきましては、政府による市場活性化策による下支えや、住宅ローンの低金利水準の継続などの効果に加え、分譲住宅の土地仕入や開発が前向きに進められたものの、賃貸住宅に対する金融機関の融資厳格化などにより2019年度の新設住宅着工戸数は95.2万戸(前期比0.7%増)とほぼ横ばいで推移してまいりました。

このような市場環境の中で、当社は競合物件調査やWebアンケートをベースにした「TSONマーケティングシステム」を駆使し、独自のマーケティング戦略により事業の効率化・利益率の向上に取り組むとともに、都市部を中心とした分譲用地の厳選した仕入を行ってまいりました。しかしながら、競合による地価の上昇により販売価格の維持が厳しく、郊外へシフトしたものの物件数の確保ができませんでした。

その結果、当事業年度の業績は、売上高1,547,504千円(前期比4.1%減)となり、営業利益73,592千円(同28.0%減)、経常利益71,913千円(同27.1%減)、当期純利益47,869千円(同26.9%減)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

〔セグメントの業績の概要〕

(住宅事業)

「TSONマーケティングシステム」により把握したエリアごとの需給バランス、競合他社の動向、顧客ニーズなどの分析に基づく独自性の高い住宅を開発しています。当事業年度におきましては、売上物件の確保に向けて積極的に情報収集に努めたものの、事業化する用地を厳選したことや競争激化による仕入不足、完成・引渡時期の遅れ等により、住宅事業の売上高は、1,192,046千円(前期比4.8%減)となり、セグメント利益は136,713千円(同6.8%減)となりました。

(広告企画事業)

住宅関連に特化した広告物やインターネットを活用した販売戦略・販売促進の提案により、お客様の住宅ビジネスをサポートする広告代理店事業を展開しています。当事業年度におきましては、広告物やインターネットを活用した積極的な提案営業を行った結果、広告企画事業の売上高は、319,241千円(前期比1.2%増)、セグメント利益は3,869千円(同61.0%減)となりました。

(コンサルティング事業)

「TSONマーケティングシステム」による分析と、ファイナンシャルプランナーによる節税対策の提案、賃貸物件の商品開発・企画立案などの商品・販売サポートを展開しています。当事業年度におきましては、相続税増税による節税対策への関心に一服感が見られ、また需給バランスの懸念やアパート不正融資問題等により、金融機関の融資厳格化が進み、着工遅れや着工のめどが立たない物件が発生したことなどにより、コンサルティング事業の売上高は、36,217千円(前期比20.1%減)となり、セグメント利益は14,055千円(同35.6%減)となりました。

(単位:千円)

事業区分	期別	第10期 (2018年6月期)		第11期(当期) (2019年6月期)		前期比 増減率 (%)
		売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	
住 宅 事 業		1,252,695	77.6	1,192,046	77.0	△4.8
広 告 企 画 事 業		315,369	19.6	319,241	20.6	1.2
コンサルティング事業		45,314	2.8	36,217	2.3	△20.1
合計		1,613,379	100.0	1,547,504	100.0	△4.1

(2) 設備投資の状況

当事業年度中において実施いたしました設備投資の総額は、2,744千円であります。

その主なものは、空調設備(本社)の増設工事(1,330千円)であります。

(3) 資金調達の状況

当事業年度中に、当社の所要資金として、金融機関より長期借入金として64,000千円の調達を行いました。

(4) 対処すべき課題**①住宅事業の用地確保について**

当社は、収益の柱として住宅事業を推進しており、独自のマーケティングに基づいた収益性の高い事業用地の仕入れをいかに増やしていくかが事業を拡大する上で重要な課題と認識しております。

②TSONマーケティングシステムの活用について

当社が自社で開発を行いました「TSONマーケティングシステム」は、住宅着工戸数、販売戸数、販売価格、購入者の属性などがエリアごとに把握できるシステムです。この情報は、住宅関連事業者だけでなく、スーパーマーケット・コンビニエンスストア・病院・学習塾など生活に関連する企業や、銀行・信用金庫などの金融機関に対しても活用していただける情報であることから、今後は、住宅関連事業者だけでなく、様々な業種・業態に対し情報提供して行くことで事業拡大を図ってまいります。

③人材の確保及び人材育成について

限られた経営資源を活用し最大限の効果を挙げるには、組織力のアップが不可欠であり、そのために優秀な人材を育成することが重要な課題であると認識しております。そのため、当社の経営理念を理解しチャレンジを続ける優秀な人材を採用・教育することにより、永続できる企業を目指してまいります。

④事業資金確保について

当社では、更なる事業拡大を見据え、資金調達手段を多様化することで、中長期的に安定した成長が可能な財務体質の強化に努めてまいります。

⑤販売体制の強化について

2019年6月期において、東新住建株式会社、株式会社ブルーボックス、株式会社エイチティーピー及び株式会社ドリームプロジェクトに対する売上高合計が総売上高の35.0%にのぼっており、前年同期(57.9%)に比べ22.9%低下したものの、依然として高い割合を占めています。当社では特定取引先に過度に依存しないよう、自社での販売体制の確立や不動産仲介会社の連携により営業力の更なる強化に努めてまいります。

(5) 財産及び損益の状況

区分	第8期 (2016年6月期)	第9期 (2017年6月期)	第10期 (2018年6月期)	第11期(当期) (2019年6月期)
売上高(千円)	1,340,945	1,668,853	1,613,379	1,547,504
経常利益(千円)	130,135	134,121	98,708	71,913
当期純利益(千円)	90,681	94,196	65,505	47,869
1株当たり当期純利益(円)	193.56	201.06	139.82	102.18
総資産(千円)	335,159	767,531	832,388	1,021,184
純資産(千円)	255,109	349,306	414,811	462,680
1株当たり純資産額(円)	544.52	745.58	885.40	987.58

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数で除して算出しております。

2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数で除して算出しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

①重要な親会社の状況

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

事業区分	内 容
住宅事業	マーケティング手法を駆使した住宅の企画・提案
広告企画事業	販売促進のための広告企画・提案
コンサルティング事業	メゾネット賃貸住宅の企画・提案

(8) 主要な営業所

本店 愛知県名古屋市中村区(名古屋本店)

支店 東京都中央区(東京支店)

営業所 愛知県稲沢市(稲沢営業所)

(9) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
15名	1名増	44歳11ヶ月	4年5ヶ月

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー派遣社員)は含んでおりません。

(10) 主要な借入先の状況

借入先	借入残高
株式会社愛知銀行	130,250千円
株式会社三重銀行	114,100千円
株式会社みずほ銀行	103,000千円
株式会社日本政策金融公庫	42,300千円
株式会社三井住友銀行	30,800千円

2. 会社の株式に関する事項（2019年6月30日現在）

(1) 発行可能株式総数 1,874,000株

(2) 発行済株式の総数 468,500株

(3) 株主数 13名

(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
深 川 堅 治	439,500 株	93.8 %
百 生 彰	10,000	2.1
荒 木 健 次	5,000	1.0
栃 井 信 二	5,000	1.0
稲 澤 伸 次	1,000	0.2
梅 垣 信 司	1,000	0.2
大 槻 素 一 郎	1,000	0.2
北 村 廣 春	1,000	0.2
小 島 孝 啓	1,000	0.2
高 見 忠 彦	1,000	0.2
中 江 良 範	1,000	0.2
山 本 英 治	1,000	0.2
株 式 会 社 サ イ ト 薬 品	1,000	0.2

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における当社役員が有する新株予約権の状況

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項（2019年6月30日現在）

(1) 取締役及び監査役の状況

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	百 生 彰	
取締役	荒 木 健 次	広 告 企 画 事 業 部 長
取締役	浜 満 明	
取締役	栃 井 信 二	管 理 部 長
監 査 役	草 野 勝 彦	弁護士 弁護士草野法律事務所所長

(注) 監査役草野勝彦氏は、社外監査役であります。

(2) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取締役	4名	11,688 千円
監査役	1名	1,200 千円
(うち社外監査役)	(1名)	(1,200 千円)

(注) 支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(3) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

地位	氏名	重要な兼職状況	当社との関係
社外監査役	草野 勝彦	弁護士 弁護士草野法律事務所所長	特別の関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	主な活動状況
社外監査役	草野 勝彦	当事業年度に開催された取締役会14回のうちすべてに出席し、弁護士としての専門的な見地から、取締役会において、取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

貸借対照表

(2019年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	974,448	流 動 負 債	455,848
現金及び預金	209,889	買掛金	16,278
売掛金	38,386	工事未払金	24,595
販売用不動産	194,861	短期借入金	349,650
未成工事支出金	352,479	1年内償還予定の社債	16,000
材料貯蔵品	5	1年内返済予定の長期借入金	24,360
前渡金	170,500	未払金	12,059
前払費用	2,756	未払費用	378
立替金	5,007	未払法人税等	8,509
未収入金	560	未払消費税等	392
固 定 資 産	46,735	未成工事受入金	100
有形固定資産	3,061	預り金	1,137
建物附属設備	2,594	賞与引当金	2,386
工具器具備品	467	固 定 負 債	102,655
無形固定資産	960	社債	48,000
ソフトウェア	960	長期借入金	46,440
投資その他の資産	42,714	役員退職慰労引当金	8,215
投資有価証券	10,475	負 債 合 計	558,503
長期前払費用	3,595	(純資産の部)	
前払年金費用	999	株 主 資 本	462,680
繰延税金資産	4,105	資本金	26,467
長期預金	630	資本剰余金	4,467
保険積立金	6,734	資本準備金	4,467
差入保証金	16,173	利益剰余金	431,745
		その他利益剰余金	431,745
		繰越利益剰余金	431,745
		純 資 産 合 計	462,680
資 産 合 計	1,021,184	負債・純資産合計	1,021,184

損 益 計 算 書

〔 2018 年 7 月 1 日から
2019 年 6 月 30 日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		1,547,504
売 上 原 価		1,257,505
売 上 総 利 益		289,999
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		216,406
営 業 利 益		73,592
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3	
受 取 配 当 金	634	
雑 収 入	3,353	3,991
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,457	
社 債 利 息	212	5,670
経 常 利 益		71,913
税 引 前 当 期 純 利 益		71,913
法人税、住民税及び事業税	24,786	
法 人 税 等 調 整 額	△742	24,043
当 期 純 利 益		47,869

株主資本等変動計算書

2018 年 7 月 1 日から
2019 年 6 月 30 日まで

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益剰余金			
2018 年 7 月 1 日 残 高	26,467	4,467	4,467	383,876	383,876	414,811	414,811
当事業年度中の変動額							
当期純利益				47,869	47,869	47,869	47,869
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	47,869	47,869	47,869	47,869
2019 年 6 月 30 日 残 高	26,467	4,467	4,467	431,745	431,745	462,680	462,680

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用不動産、未成工事支出金 個別法による原価法

② 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～15 年

工具器具備品 5 年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、3～5 年で償却しております。

③ 長期前払費用

均等償却

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当事業年度末において年金資産が退職給付債務を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

工事完成基準によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号 2018 年 2 月 16 日）等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

（1）担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

販売用不動産	151,883 千円
未成工事支出金	231,118 千円
計	383,001 千円

② 担保に係る債務

短期借入金	349,650 千円
1 年内返済予定の長期借入金	6,000 千円
長期借入金	22,500 千円
計	378,150 千円

（2）有形固定資産の減価償却累計額 1,361 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増 加 (株)	減 少 (株)	当事業年度末 (株)
普 通 株 式	468,500	—	—	468,500

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	753 千円
賞与引当金	801 千円
役員退職慰労引当金	2,758 千円
その他	127 千円
繰延税金資産合計	<u>4,440 千円</u>
繰延税金負債	
前払年金費用	<u>△335 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△335 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>4,105 千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、個別に与信管理を行いリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は非上場株式及び不動産ファンド出資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年6月30日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	209,889	209,889	—
(2) 売掛金	38,386	38,386	—
資産計	248,276	248,276	—
(3) 買掛金	(16,278)	(16,278)	—
(4) 工事未払金	(24,595)	(24,595)	—
(5) 短期借入金	(349,650)	(349,650)	—
(6) 未払金	(12,059)	(12,059)	—
(7) 未払法人税等	(8,509)	(8,509)	—
(8) 社債（1年内償還予定を含む）	(64,000)	(64,027)	27
(9) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	(70,800)	(70,887)	87
負債計	(545,892)	(546,007)	114

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

（1）現金及び預金、（2）売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）買掛金、（4）工事未払金、（5）短期借入金、（6）未払金、（7）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（8）社債（1年内償還予定を含む）

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（9）長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
① 投資有価証券(*1)	10,475
② 差入保証金(*2)	16,173

(*1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象資産に含めておりません。

(*2) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価評価の対象資産に含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	東新住建(株)	—	広告制作受注 当社事業用建物の請負建築	広告制作等	230,766	売掛金	25,005
				建物工事外注	412,895	工事未払金	1,080
				販売用不動産建築費用	—	販売用不動産	38,657
				工事代金の前渡し	—	前渡金	166,000
個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ドリームプロジェクト	—	分譲住宅建築請負 当社分譲用土地の造成工事請負	仕掛工事費	—	未成工事支出金	13,601
個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ハイツ三河	—	当社分譲用土地の購入先	土地購入代金	—	未成工事支出金	31,084
個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	(株)厳選社	—	当社分譲用土地の購入先	土地購入代金	—	未成工事支出金	46,319

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 広告制作の受注は、一般的取引条件と同様に、当社より見積金額を提示し請負金額を交渉の上、決定しております。
2. 建物工事の工事価格については、市場の実勢価格を勘案し、東新住建(株)より提示された価格を基礎として、その都度交渉の上、決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	987 円 58 銭
(2) 1株当たり当期純利益	102 円 18 銭

監査役の監査報告

監 査 報 告 書

私監査役は、2018年7月1日から2019年6月30日までの第11期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2019年8月27日

株式会社 T S O N

監査役 草野 勝彦 ㊞

以 上

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

1. 議決権の代理行使の勧誘者

株式会社 T S O N

代表取締役社長 百 生 彰

2. 議案及び参考事項

議案 第 11 期（2018 年 7 月 1 日から 2019 年 6 月 30 日まで）計算書類承認の件

会社法第 438 条第 2 項に基づき、当社第 11 期の計算書類のご承認をお願いするものであります。

議案の内容につきましては、添付書類（8 頁から 16 頁まで）に記載のとおりであります。

取締役会といたしましては、第 11 期の計算書類が、法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

以 上